

■質問と回答

No	参加者からの質問	札幌市からの回答
1	長野・帯広・ニセコ等の住民の意向は、調べ上げた上で開催のでしょうか？又、上記自治体の返答は公表する予定はありますか？	関係自治体と協議しながら招致活動を進めており、各自治体から協力いただける旨のお話はいただいております。なお、道民の意向につきましては、今後札幌市が実施する意向調査を通して把握する予定です。
2	大会のビジョンからターゲット・レガシーとつなげていますが、2030年の冬季五輪が開催されなくとも、これらは達成される目標です。もし五輪の開催がなければ目標が達成できない程、札幌市は稚拙な都市なのですか？目標達成を招致の理由に使うのは誤りです。IOCとの契約の開示はありますか？不等（不平等）な内容を聞きます。	<p>ご指摘のとおり、札幌市が掲げる目標や抱える課題は、オリンピック・パラリンピックの開催がなくても達成・解決していかなければならないものです。大会の開催により目標達成、課題解決に向けた取組が加速し、市民生活に好影響を与えるものと認識しております。</p> <p>IOCの招致手続きにおいて開催地契約は招致決定後に締結されることになっており、現時点で公表できる内容はございませんが、契約内容を含めた大会の開催概要案について、今後IOCと必要な協議を進めてまいります。なお、東京2020大会の例では、招致決定後に契約内容が公表されています。</p>
3	ここ何日間、大雪で大変です。今冬季オリンピックが開催されていて 楽しく見えます。これが目の前で見れたらいいと思う。しかし今現状除雪が追いついてない。これのできるのでしょうか？	大雪や吹雪などの気象状況の悪化も含めた大会運営に影響を与えるリスク管理は重要だと認識しており、余裕を持った競技日程を設定するなど、今後も対応策を検討していきます。
4	全体のスケジュール、例えば、昨年間、今後1年など。適切かつ正確な説明がない。	昨年度も含めたこれまでの経緯については、大会概要（案）P13「大会概要（案）のポイント」をご覧ください。また、今後のスケジュールにつきましては、はっきりしたものはIOCなどから示されていない状況でございますが、市民との対話事業や、意向調査の結果を踏まえながら、計画の検討を進めてまいります。

No	参加者からの質問	札幌市からの回答
5	<p>そもそも、札幌大会はまだ決まっていない。2026の事か。同封の印刷物「2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要（案）」は誤りである。例えば「仮称」を冠する。北海道名は入れない。長野、ニセコや帯広のこと？ 主催者は国でなく、自治体ですか。</p>	<p>オリンピックの主催者はIOC（国際オリンピック委員会）です。パラリンピックの主催者は、IPC（国際パラリンピック委員会）です。</p>
6	<p>2030は本州の自治体である長野県・長野市なども関係するなら、これとの事前協議が済んでいるか。</p>	<p>現在も協議を進めている状況です。</p>
7	<p>札幌は冬季開催済みである。都市施設の整備・充実のためであれば、むしろ「夏季オリンピック大会」の誘致に努力すべきでないのか。</p>	<p>夏季大会の招致については、将来を見据えたご意見の一つとして、参考にさせていただきます。</p>
8	<p>財源確保の見通しは確かか。東京の膨大な赤字、札幌の清算は完了したか。IOC、JOCは約束を実行したか。</p>	<p>大会運営費の財源は、IOC（国際オリンピック委員会）負担金やスポンサー収入、チケット売上収入等を見込んでおります。そのうち、IOC負担金とTOPスポンサー収入については、IOCが過去の冬季大会開催地に支出した額を基に試算しており、国内スポンサー収入とチケット売上収入等は、過去の冬季大会の実績を参考としております。</p> <p>しかし、スポンサー収入は開催地決定後に、大会組織委員会が各企業と個別に交渉するもので、現時点では確約を得ているものではありませんので、今後、多くの支援を得ることができるよう、丁寧な説明に努めてまいりたいと考えております。</p> <p>なお、東京大会において札幌市として清算するものは特にありません。</p>

No	参加者からの質問	札幌市からの回答
9	<p>印刷物にある「大会経費の試算」は果してどうか。世界規模の国際五輪大会に既存施設改修後の転用ですむはずがない。</p> <p>大会運営費2300億円を2000～2200億円するようですが、これは問題です。税金は投入しないそうですが、すでに現在までで数億円の人件費を費消しています。そのた市直営で処理すべきものを臨時職員や委託に回すと別途経費がかかります。</p> <p>仮に開催するとして、印刷物のP.19 概要（案）、ダイジェスト版裏面の施設整備費、見直し前 800～1400億円の600億円の巨額幅は明らかに上乘せ分である。これを見直し後は800億円にするとしている。施設別の内訳・工事費が不明でチェックの仕様がな。しかも、「大会の為だけの新しい施設は設けない」もおかしい。当然のことである。仮設分はともかく、建設した施設は大会終了後も、各種イベントに活用するのは当たり前である。全て事業費用を抑えて節約することにしていないとの説明用にすぎない。</p>	<p>大会運営費については、招致決定後に組織される大会組織委員会が執行するものであり、同委員会の職員の人件費は計上しています。</p> <p>既存施設の活用については、持続可能な大会実現のためには必要なものであり、その考え方はIOCとも一致しているものです。</p> <p>見直し前の施設整備費については、その時点で調整中であった競技施設について、その後、既存施設の活用が可能となる目途がたったので見直し後には幅を設けなくなったことによるものです。</p>
10	<p>この会での意見やアイデアを今後どう生かしていくのか？本日出た意見や過去の2019年市民対話事業を今後どう活かしていくのかを聞きたい。</p>	<p>2019年度開催の市民対話事業で出たご意見については、先日公表いたしました大会概要（案）に反映しております。</p> <p>また、今年度の市民対話事業でいただいたご意見については、今後のさらなる計画の検討に反映してまいります。</p>
11	<p>札幌招致を2019年に断念した件で、今回の件とのつながりはどうなっているのか？</p>	<p>札幌招致の取組は2026年大会を目指し、2014年の市議会で招致決議を受け進めてまいりましたが、2018年9月に発生した胆振東部地震からの復興を最優先することに加え、北海道や関係自治体、経済界等との意見交換により、2030年により環境が整うとの意見が出され、市議会でも同様の議論をいただいたところです。</p> <p>以上を踏まえ、IOC・JOC・札幌市間で協議を行い、招致する大会を2030年といたしました。</p>
12	<p>施設計画：長野や帯広、ニセコを利用することの協議の進み具合、施設整備、財源、IOCとの資金繰り等がどうなっているのか知りたい。帯広との共同開催にならないのか？</p>	<p>施設整備、財源、資金繰り等については、IOCや関係自治体と引き続き協議を進めてまいります。</p>

No	参加者からの質問	札幌市からの回答
13	現状までの招致にかかっている人件費はどれくらいになっているのか。これは税金だと思うが違うのか？	スポーツ局招致推進部（平成27年度は観光文化局招致推進担当部）が新設された平成27年度以降の各年度ごと職員数と一人当たり人件費から算出すると、令和3年度までの7年間で約950百万円となり、これは市税を含む一般財源により賄われております。
14	IOCへの不信感が東京2020大会の際にあった。特にコロナ禍が広がっているのにも関わらず、強硬に開催を進めているという風を感じた。それに対する説明や対応も不透明なまま、札幌での大会招致を進める事に対して疑問を持っているので、説明して欲しい。	大会の招致から開催までの一連の取組は、まちづくりを加速させ、市民生活に好影響を与えるものと認識していることから、継続的に取り組んでおります。今後は、東京2020大会での課題や懸念も踏まえながら計画の検討を進めてまいります。
15	現時点でオリパラ招致準備のために4億の予算を組んでいるのはどういうことなのか説明がほしい。反対意見が出ないようなつじつま合わせではなく、具体案、大会運営の詳細を明らかに示さなければ、市民の大多数から支持を得ることはできない。競技場の新設なしは現実的であるのか説明がほしい。	大会概要（案）P13「大会概要（案）のポイント」のとおり平成26年11月に市長が2026年大会招致の表明以降、招致に関する様々な取組を進めてまいりました。 令和4年度における冬季オリンピック・パラリンピック関連予算は423百万円であり、これは計画の検討や、関係者との協議等を行うための経費です。 また、施設整備において、既存施設を最大限活用し、大会のための新たな施設をつくらないことは、IOCからも支持されているところです。
16	概要説明に健康寿命の促進、運動機会の増進とあるが例えば長野オリパラの後促進されたのか、エビデンスは？バリアフリーの普及とあるが競技場やその周辺の整備だけ進んでいくのではないか	大会をきっかけにまち全体がソフト、ハード面においてバリアフリーになっていくことが重要であり、そのような取組を進めてまいりたいと考えています。

No	参加者からの質問	札幌市からの回答
17	<p>施設の修繕費に不足はないのか (持続可能な施設にするために、大規模な改修を行っていただきたい)</p>	<p>施設整備については、老朽化に合わせた施設改修を行うなど、既存施設の最大限活用を基本に考えておりますが、持続可能な施設とするための改修として、月寒体育館の建替えや、大倉山ジャンプ競技場におけるラージヒル・ノーマルヒルの併設化に向けた改修を想定しております。</p>
18	<p>地元スポーツ連盟との連携はどのようになっているのか (団体内で高齢化が進んでいることもあり、地元若手人材との連携が急務であると考えられる)以上の2点が挙げられます。是非とも一考していただけると幸いです</p>	<p>大会を実施するにあたり、地元の競技団体との連携は非常に重要であり、今後も引き続き協議を進めてまいります。</p>
19	<p>「再生可能エネルギー利用の社会実験を実施し、積雪寒冷地における新たな環境技術を積極的に導入します」(p10)とありますが、再エネ利用は社会実験のみですか？ この場合の社会実験とは具体的に何を想定していますか？</p>	<p>大会の開催に向けて、再生可能エネルギーの利活用に伴う新たな環境技術を導入することにより、市民の生活がより良いものになると考えております。具体的な手法については、今後検討を進めてまいります。</p>
20	<p>「脱炭素型ライフスタイルへの転換」(p10)とは、2030冬季大会の開催を通じて、市民一人ひとりの環境行動につなげたい、との狙いが込められているようですが、この狙いの大義に対して「反対」はほとんどないのでしょうか、逆に言えば、開催市(行政)として独自の取り組みが何もないことを表してもいるのではと危惧しています。例えば「都市と自然が調和した雪のまち」(p4)と掲げた札幌の特徴を、ただ単に「札幌ならでは」と他都市と差別化するのではなく、類似の冬季大会開催可能市との連携・連帯(冬季大会開催可能市における気候変動対策の取り組み・先進例)に、舵を切ることが出来ないのでしょうか？</p>	<p>札幌市は都市機能と自然が調和した世界的にもまれな都市であり、気候変動の脅威を身をもって感じることができるこのような環境だからこそ、先端技術の導入促進や、一人ひとりの環境行動や意識の変容が期待できると考えております。</p> <p>今後はこちらご指摘の内容も踏まえ、札幌市と類似する都市の事例についても参考にしながら、検討を進めてまいります。</p>

No	参加者からの質問	札幌市からの回答
21	<p>2030年以降のオリンピックは「温室効果ガスの削減量が排出量を上回るクライメート・ポジティブな大会であることが求められている」(p11)としていますが、「大会をきっかけに新しい環境技術が生まれ…札幌発の『環境のレガシー』が世界中に広まる」というのは、開催市として何か具体的な事柄を指しての概要(案)でしょうか？ 2020東京オリ・パラ招致に当たって、「福島(原発事故)の放射能漏洩はアンダーコントロール」と宣言した過ちを、別のかたちで繰り返すことにはなりませんか？ あるいは、その先進技術(環境技術)は開会式等における様々な先進技術(プロジェクトマッピングやドローン等)で代替え出来るものとお考えですか？</p>	<p>東京2020大会の開催を通して、電気自動車や燃料電池自動車などの先進技術が活用されたと認識しております。</p> <p>大会概要案P10にお示ししております環境分野のレガシーは、あくまでも一例として挙げたものですので、具体的なレガシー等については前述の東京2020大会の事例や市民との対話で得られた意見等を参考にしながら検討を進めてまいります。</p>
22	<p>「公共施設の温室効果ガス排出量ゼロの促進」(p10)というの、あくまでも「達成」ではなく「促進」ということですね？ これの裏付けとなるのは「地球温暖化適用策」でしょうか？</p>	<p>札幌市では、持続可能な脱炭素社会を目指し、令和2年度に「札幌市気候変動対策行動計画」を策定いたしました。</p> <p>大会の開催をきっかけとして、本計画で掲げるまちづくりの取組を促進していきたいと考えております。</p>
23	<p>「アイヌ文化をはじめとした多文化への理解促進」(p9)とありますが、2015年市長選の立候補者などによる特定集団によるアイヌに対する誹謗中傷まがいの街頭宣伝や言説が一部で横行していますが、2030冬季大会の招致に向けて、ヘイトスピーチ規制条例等を制定するお考えはありませんか？</p>	<p>多文化への理解など、多種多様な価値観や考え方を受け入れることは、共生社会の実現に向け、重要なことと考えております。</p>

No	参加者からの質問	札幌市からの回答
24	<p>「食や芸術等札幌ならではの文化プログラムを募集し、世界に発信」(p9)とありますが、こういったイメージでお考えでしょうか？ 招致に当たっては「既存の考え方にとらわれない発想の転換と先進的な取り組みを生み」(p4)としています。その実施に当たって、ただ単に東京の大手広告代理店等に企画等を委託する旧来のやり方を、例えば「オール北海道」で企画・運営するような新たな手法に切り替えることは検討されませんか？</p>	<p>東京では、オリンピック・パラリンピック開催都市として、江戸文化の発信など、芸術文化に関する多彩なプログラムを展開しておりました。このような東京の事例を参考にしながら、札幌の魅力発信につなげていきたいと考えております。</p> <p>また、2021年11月に公表した「2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要(案)」の名称にもあるとおり、札幌のみならず北海道や道内の関係自治体とも連携をはかりながら、招致から開催までの一連の取組を進めてまいります。</p>
25	<p>施設整備費実費負担額450億円＋予備費200億円の合計650億円は、過大な負担だと思います。2020東京オリ・パラの経緯・結果を考えたとき、その過大な負担はさらに膨らむことも想定されます。なぜ予備費に200億円もの巨費が必要なのか？ さらに圧縮する考えはないのか？ 万が一の歯止め策をどう考えるのか？ お答えください。</p>	<p>予備費の200億円は大会運営費(組織委員会予算)となりますので、札幌市の負担ではありません。</p> <p>東京2020大会では、新型コロナウイルス感染症に伴う無観客開催で、チケット収入がないといった事態が生じました。</p> <p>それを踏まえ、他の冬季大会よりも高い割合(10%程度)で予備費を計上しておく必要があると考えております。</p> <p>また、不測の事態により、万が一想定しているチケット収入が全く無くなった場合でも、当該予備費の執行と変動費の縮減により予算枠内での対応が可能であると考えております。</p>
26	<p>昨年の東京五輪が招致段階では、税金を使わずに招致するというお話だったにも関わらず予算が結果的にどんどん膨らんでいったという経緯があった。</p> <p>そのため「お金を使わずに招致する」というのが、なかなか信じがたいというのが市民感情だと推察する。</p> <p>現在多くの方が持つであろうオリパラに対するネガティブな気持ちを、吹き飛ばすようなメッセージがあれば頂きたい。</p>	<p>大会に要する経費は、施設整備費と、大会運営費があります。</p> <p>施設整備費は、大会の開催に関わらず必要な施設の改修や建替を行うなど、既存施設を最大限に活用する計画としております。</p> <p>大会運営費は、大会を開催するために民間などから集める資金で財源の確保を行い、税金は投入しないコンパクトな運営を想定しております。</p> <p>オリンピック・パラリンピックは単なる一過性のスポーツイベントではなく、子どもたちに夢や希望を与え、市民とともに札幌をどういうまちにしていきたいかを考えるきっかけになるものと考えております。</p>